

# 市政を問う！ 一般質問



正岡 千博 議員

## 再び防災対策を問う

### 問

- ①伊方原発防災重点地域30キロ圏に拡大の中で。
- ②ため池ハザードマップ、その取り組み
- ③防災行政無線、現状と今後の課題
- ④自主防災組織の活性化

答 中村市長

②今年度航空測量による地図、ため池下流浸水被害想定区域図を作成し、来年度地域住民やため池管理者と情報交換を行い、市民参加型のため池ハザードマップを完成させる。

答 総務部長

①関係9市町、県などでつくる「愛媛県原子力防災対策検討協議会」で、住民避難や通信連絡体制等多くの課題を抽出し、対策を検討している。

2月に伊方原発から30キロ圏内の市町を対象区域に、避難誘導訓練を実施する予定である。国の防災指針等の見直し結果と整合させ、各種の対策を講じていく予定である。

③避難勧告などの緊急放送を確実に伝達するには、



ハザードマップの対象となる池

平常時の放送との区別化が必要で、サイレン吹鳴などによる緊急事態への工夫も検討したい。

④各防災会に3人の防災士を養成するとともに、

防災会の活動に防災マップの作成を推奨し、バックアップしていきたい。

## 再び鳥獣害対策を問う

### 問

- ①モデル地区指定による成果と今後
- ②猟友会（狩猟免許）の現状と課題
- ③鳥獣害対策協議会参画について

答 産業建設部長

①上吾川地区が指定を受け、獣害や集落構造の実態等について分析を行っている。今後、集落環境の整備、鳥獣の保護など、集落ぐるみで防止対策の具体的な提案がされると期待している。



獣害監視カメラ

②狩猟者の高齢化や後継者不足が大きな課題である。駆除には猟友会の協力が絶対条件であり、猟期以外に駆除事業を実施した場合には、駆除活動費等を市が助成している。

今後も組織強化と担い手育成、免許取得への助成など支援を検討したい。

③伊予市鳥獣被害防止計画に基づき地域の被害防止活動を支援し、鳥獣害に負けない集落づくりや、被害の軽減などに取り組んでいる。

## 下水道整備を問う

### 問

- ①今日までの経過と成果・問題点
- ②実施（施工中）の課題
- ③将来の実施計画

答 水道部長

①平成元年から事業に着手し、22年度末までに事業費168億8900万円をもって約325鈔を整備し、現在の水洗化率は82.5%である。

近年の少子・高齢化や核家族化による使用水量の減少で、有収水量が伸びず、維持管理費が賄えていない。

②5人槽の合併浄化槽の維持管理費は、一人世帯でも年間5万7000円が必要である。公共下水道では、3人家族が21立方メートル使用した場合5万7120円で、使用水量により使用料が異なるため、一人世帯で水量10立方メートル使用の場合、年間1万8120円である。

③未整備区域を37年度までに整備する計画であるが、現在の財政状況では、完了が大幅に遅れることは確実で、現在、全体計画の見直しを行っている。